

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2012年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	経済学部・准教授	山縣 宏之 印
研究課題	21世紀初頭アメリカ地域産業構造変動のダイナミズムに関する研究	
研究期間	2012年度	
研究経費	500,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

本研究は地域産業論の視点から、全米地域経済のマクロ構造動態を把握することを試みた。21世紀初頭のアメリカ地域経済構造の大局的変化の実相と要因を、先行研究のレビュー、マクロ経済統計、地域統計、調査レポート、ピンポイント的なアンケート調査を総合して素描した。実際の作業としてはアメリカの地域別(BEA(米商務省経済分析局)統計大区分の大地域)および主要都市の産業動態と変化をもたらしている要因を、地域統計、代表的な拠点都市や拠点産業地域の動態に関するレポート、それらに拠点を置く企業に対するアンケート調査により浮き彫りにした。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 地域産業論 ] [ アメリカ地域産業構造 ] [ マクロ構造動態 ]

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 【要約】

1980年代には太平洋岸、大西洋岸という「両岸」諸州、南部の一部の州と拠点都市が成長するという地域経済の不均等発展傾向が強まった。1990年代は一部のハイテク産業拠点の著しい成長という差異を内包しつつも、均等発展の傾向を強めた。2000年代前半はカリフォルニア、フロリダ、ジョージアなどの「住宅ブーム州」が伸びたものの、2008年金融危機後は失業率が急上昇し中西部とともに低迷している。アメリカ地域産業構造変動の最新展開の事例研究としてシアトルの情報系企業、中西部を中心とした製造業企業に対するアンケート調査を行った。シアトルでは情報系産業が集積し続ける一方、製造業企業はアメリカ国内に製造拠点を戻す傾向があまり確認できなかった。金融危機後も「製造業からサービス業へ」という1980年代以降の産業再編成と地域産業構造変動の基本方向は一貫していることを確認した。

## 【本文】

第一に、先行研究のレビューおよびマクロ経済統計、地域統計の整理により、以下の点を明らかにした。総生産、雇用指標からは、1980年代には太平洋岸諸州、大西洋岸諸州の経済成長が著しく、テキサスなどの南部の一部の州もポジションを上昇させた。対照的に自動車、機械工業、金属製造業など激しい国際競争にさらされた製造業業種のウェイトの大きな中西部諸州、農業州の停滞が顕著であった。1980年代は大局的にみると「地域間不均等発展」が激化した時期であった。その要因として、先行研究のサーベイによると以下の点が指摘できる。①グローバル化の進展である。1980年代アメリカ経済は「レーガノミクス」のもとグローバル経済への統合をよりいっそう強めたが、太平洋岸諸州、大西洋岸諸州はアジア太平洋地域、欧州とのゲートウェイであり国際物流の拠点であり、国際金融、国際貿易・投資関連ビジネスも急成長した。典型例がニューヨーク(グローバル金融・サービス供給拠点化)、サンフランシスコ(グローバルないしリージョナルな金融・サービス供給拠点)である。対照的に中西部は日本、欧州勢の輸出攻勢により自動車産業、各種機械産業、金属製造業が苦境に陥り、衰退ないし停滞した。②軍拡経済の影響である。「レーガノミクス」にともなう軍拡はニューイングランド諸州、南部、太平洋岸に展開する「ガンベルト」に巨額の国防研究費、装備調達費をもたらした。航空宇宙産業、機械系産業、エネルギー産業、情報系産業などのうち国防関連業種・企業が本社・研究開発・分工場や支社を展開する「ガンベルト」地帯が活況を呈したが、特にSDI計画に伴う巨額の研究開発費が大きな影響を及ぼすとともに、冷戦終結と軍民転換を経て、1990年代以降、研究開発型のハイテク産業がこれらの地域で成長する基盤を形成した。「両岸経済化」、「ガンベルト化」はアメリカの地域間不均等発展を激化させ、グローバル化とレーガノミクスのもとで優位なポジションにある州と不利なポジションにある州の間での政治的対立を招くことともなった。③1970年代から引き続き労使対立、低コスト、未組織労働地域への製造業の移動と展開、異動元の中西部の衰退である。

引き続き1990年代の状況を検討した。1990年代は「冷戦終結」と軍民転換、グローバル化の急速な進展、ITを基軸とする産業構造転換と産業再編成、長期経済成長が進行した時期である。州レベルの経済成長率、失業率、雇用数の推移を指標とする限り、統計分析からは1980年代よりは「均等発展」の傾向が確認できた。しかし先行研究、これまでの私の研究、都市レベルの調査レポートを分析すると、中西部の停滞あるいは衰退傾向は改善の兆しを見せないこと、1990年代後半にはニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコという金融センターの存在感が増していること、また州内部や都市内部に分析水準を深めると所得や資産格差が拡大していること、また州内部でも特定のハイテク産業地域への事業所や雇用の集中、起業の集中がみられ、それ以外のエリアとの各種経済格差が拡大しつつあることが確認できた。くわえてシリコンバレー(サンノゼ郡など)、シアトル(キング郡など)、ボストン(ルート476を含む郡など)の家計所得を比較検討したところ、シアトル、ボストン、シリコンバレーの順に家計所得格差が激しいという差異が見られるものの、おおむね中間層の減少と上位層と下位層への分解が進行していること、つまりハイテク産業地域内部においても格差が拡大したことが確認された。このように1990年代は、地域間でみると均等発展、しかし州、都市、産業地域内部でみると各種格差拡大という時代であった。

2000年代は2008年アメリカ発金融危機の前後で傾向が異なる。統計分析によると2001-2008年は住宅ブームによるカリフォルニア州、フロリダ州などいくつかの州の伸びが特徴である。対照的に中西部は停滞しており、戦後アメリカをリードした自動車産業などの基幹産業の復活のきざしは本研究からは確認できなかった。また電気機械、繊維産業が生産拠点と雇用を大幅に減らしているほか、航空宇宙、農業用機械、製薬、化学を除く製造業も全般的に存在感が希薄化した。利益率の低い製造部門を海外展開、アウトソーシング、生産委託、さらには戦略的提携相手に生産委託する行動の結果であり、企業体としては生き残っているものの、「製造業」としての性格が希薄化しているというのが実態であろう。2009年以降の動向であるが、全般的に落ち込みが著しいものの、ワシントンDCなどの政府需要の波及効果の大きな州あるいは地域の維持傾向、住宅ブームで伸びたカリフォルニアとフロリダの深刻な落ち込みという新たな不均等発展傾向を確認することができた。加えて南北ダコタなど米国内でもこれから製造業やサービス業が伸びる余地のある低賃金の「未開拓州」においてはむしろ経済成長がみられ、あらためてアメリカ内部の多様性を確認することができた。

## 研究成果の概要 (つづき)

なお地域統計資料が 2010 年までしか公表されておらず、「シェール革命」にともなう変化については検討することができなかった。今後の課題としたい。

第二に、アンケート調査によりアメリカ地域産業再編の最新の動態を把握することを試みた。本研究は 2 つの問題に焦点をあてた。一つ目として、産業構造上成長を続けているサービス業のなかでも IT サービス業が伸びている事例研究として、ワシントン州シアトルの情報系企業 (IT サービス、インタラクティブメディア) に対するアンケート調査 (31 件回収/501 件母数、回収率 6.2%) に対するアンケート調査を行った。当初計画では有効回答は 5% 程度であろうと予想していたが、想定を上回るサンプルを得ることができた。調査結果の概要は下記の通りである。対象業種は情報サービス (ソフトウェア出版、カスタムソフトウェア、その他 IT サービス、インタラクティブメディアなど) であり、ソフトウェア系が 50% 程度、その他 IT サービスが 20% 程度、インタラクティブメディアが 20% 程度、残りはその他である。サンプルは情報サービスのなかでもソフトウェアが中心である。これはシアトルの情報サービス業の特徴をほぼ反映したものであり、くわえて新たに重要な柱となってきたインタラクティブメディア業種もカバーしている。紙幅の都合上、単純集計の結果概要のみ記載すると、設立年代は 1980 年代が 2 割、1990 年代前半が 2 割、1990 年代後半が 3 割、2000 年代が 2 割、2010 年代も 1 割あった。企業の主たる業務は 5 割が最終製品、1 割が最終製品の一部、残りが他事業所へのサービスであった。ほぼすべての調査票が創業者のプロフィールについて回答していたが、州内居住者が 7 割、3 割が州外、うち 1 割強は海外出身である。創業時のファンドは多様であるが、主として創業者の個人資産であり、つづいてベンチャーキャピタル資金、エンジェル資金、銀行融資がつづく。多くの創業者は 2, 3 種類の資産を組み合わせ活用しており、シアトルの情報系産業の場合、リスクマネーの供給が創業にとって「決定的」というわけではないようである。シアトルで創業した理由を上位 3 つ聞いたところ、「第 1 に重要な理由」として「創業者がシアトルに住んでいたこと」を 8 割の企業が理由としており、地元出身者が地元で創業することを選好しているという創業者の個人的選好、地元志向が決定的である。しかし 2002 年の独自調査と比較すると、「第 2 に重要な理由」の「優れた科学者・エンジニア・創造的人材が雇用できる」が 4 割程度増加していること、「第 3 に重要な理由」には創業者あるいは企業経営の鍵となる科学者・技術者・エンジニアを引きつけるシアトルの良好な自然環境、文化レクリエーション環境をあげる回答が挙げられており、全般的に「より科学者・技術者・創造的人材が得やすいこと」が重視されるようになったことがうかがえる。また創業者の選好とは別に「企業経営にとって最も重要な要因」を聞いたところ「優れた科学者・エンジニア・創造的人材が雇用できる」が 8 割以上を占めた。具体的記述として「ソフトウェア開発の鍵となる科学者、エンジニア、創造的人材がシアトルに住み続けることを望んだ」という記述回答があり、回答を総合的に判断すると、この点が 2002 年時点と比較してシアトルの優位性となりつつあることが確認できる結果といえる。では科学者、エンジニア、創造的人材にとり「魅力的な居住地」づくりに州や都市自治体の政策が寄与しているかであるが、おおむね 8 割以上の創業者や企業経営者が、ワシントン州、シアトルなどの都市自治体の成長管理政策、文化芸術政策が「住みよい都市や地域」形成に役に立っており、科学者、エンジニア、創造的人材を引きつけていると評価していた。情報系サービスそれも中枢部分の創業と定着に決定的な科学者、エンジニア、創造的人材がシアトルでは得やすいこと、人材の集積を地域政策や都市政策が支援していることが、2010 年代初頭のシアトルで情報系産業が伸びる実体的根拠となっていることを確認した。他方で「顧客への近接」が 2002 年調査と比較するとやや増加している。産業集積地として成熟してきたことを示すデータとして解釈も可能である。二つ目として、中西部諸州など産業が後退する州に生産拠点を有する企業を中心として、アメリカ企業 (特に自動車、機械系製造業) の日本法人を通じたアンケート調査 (27 件回収/250 件母数、回収率 10.1%) を行い、生産拠点のアメリカ回帰の可能性をさぐる調査を行った。回収率は 10% 程度と予想の倍であった。質問はすべて企業の属性について聞いている。紙幅の関係により調査項目の単純集計のみ記載すると、業種は自動車産業 3 割程度、機械系製造業 3 割程度、製鉄・非鉄金属製造業 2 割程度、その他製造業 1 割程度、その他産業 1 割程度であった。創業年代は 1950 - 70 年代が中心であり、1990 年以降という比的新しい企業も 2 割程度回答している。2000 年代前半に製造機能を海外移転あるいは海外勢に委託した企業は 7 割超と多く、委託後の主たる業務は経営戦略立案・管理、製品開発、デザイン、テストに加え産業関係のコンサルティング、工学サービスである。オバマ政権下のドル安政策期に中西部などアメリカに製造機能を戻すことを検討課題としている企業は 3 割程度あるが、しかし実際に戻すことを決定した企業は 1 割弱にとどまっている。サンプル企業の多くはアメリカ本国に製造機能を戻す際の問題は、コストよりもむしろ有能で我慢強い製造ライン労働者の不足、製造ノウハウを熟知した有能な現場リーダー不在であると認識している。以上のピンポイント的なアンケート調査からは、アメリカ発金融危機後も情報系サービスが依然として伸び続ける実体的根拠があること、他方製造業は想定されているよりも本国生産拠点を戻す傾向が弱いことなどを確認することとなり、「製造からサービスへ」というグローバルゼーション下におけるアメリカ産業再編と地域産業変動の基本線は本質的には変わらないのではないかと想定することができる。

※ この (様式 2) に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 山縣宏之、「航空宇宙産業からソフトウェア産業へー現代シアトルの産業多様化と労働市場の変容ー」、『歴史と経済』、第219号、2013年4月、24-35ページ。

④ 政治経済学・経済史学会 2013年度秋季学術大会共通論題報告「航空宇宙産業からソフトウェア産業へー現代シアトルの産業多様化と労働市場の変容ー」於：慶應義塾大学三田キャンパス第一学舎、2012年11月10日。

以上は研究プロジェクトの一環としてすでに実施済みあるいは刊行が決定しすでに原稿を提出した研究成果である。現在、研究成果を踏まえた単著論文を執筆中 (学内紀要などに公表予定) であるほか、ほかの研究者の研究進捗状況にもよるが、2013年度中に共著書を出版する計画を進めている。